本市の持続可能性を高める地域おこし協力隊の戦略的活用

質問議員：前田智永

対象議会：2026年9月定例会 一般質問

議事の再開

【桂藤議長】

> 休憩前に引き続き会議を再開します。次の質問に移ります。前田智永議員。

1. 本市の隊員数が著しく少ない要因の分析

前田智永議員

> **議席番号11番、会派未来の種の前田智永でございます。議長にお許しをいただきましたので、通告に従って順次質問させていただきます。**

> **本日は私、大項目1点目、本市の持続可能性を高める地域おこし協力隊の戦略的活用についてお伺いしたいと思います。**

> **総務省令和8年4月公表の令和7年度実績によると、全国で8,196人の隊員数に対して、本市の地域おこし協力隊員数は3人であります。今年は1人です。**

> **県内他市町や近隣の同規模自治体と比べて比較して、著しく少ないと考えます。財源はほぼ国費であり、広大な地域と過疎化の現状に対して、この規模は機会損失と言わざるを得ないと考えております。**

> **第3期長期総合計画の柱の一つである、将来に希望がつながっていく仕組みづくりにおいて、地域おこし協力隊の活用が位置づけられておりますが、今年度当初予算額は985万円と、隊員1人2人程度が現状でございます。**

> **繰り返し申し上げますが、本市の隊員数は他市町と比較して極めて少なく、任期後の定住率も低迷していると考えております。**

> **本市の持続可能性を高める地域おこし協力隊の戦略的な募集方法、活用体制、任期終了後の定着促進が重要と考えます。**

> **1番、県内他市町、近隣自治体と比較して、本市の隊員数が著しく少ない要因をどのように分析しておられるか、見解を伺います。**

以下の質問は質問席にて行います。

【桂藤議長】

答弁、市長。

【八谷市長】

ご質問にお答えいたします。

本年度、広島県内では73名の地域おこし協力隊員が活動しており、本市においては現在1名が活動中、1名を募集中という状況でございます。

本市では毎年協力隊員の導入について各自治振興区等へ希望調査を実施し、地域のニーズと意向を踏まえ導入を希望する自治振興区等への配置を進めております。

本年度導入の希望は2件にとどまっておりますが、本市と他の市町とでは、協力隊員の活用目的や活動ミッションが異なることから、隊員数をもって活用の積極性を比較することについては、多様な考え方があるかと思います。

なお、導入希望が少ない背景には、受入れ側と隊員側、それぞれに課題があるものと分析しております。

受入れ側である自治振興区においては、協力隊員の活動内容やミッションのイメージが持ちにくいことが一因と考えております。

一方、応募する隊員側においては、活動に対する報奨費などの経済的支援や雇用形態の違い、受入れ後のサポート体制への不安といった事情があるものと分析をいたしております。

【桂藤議長】

前田智永議員。

前田智永議員

今、市長にご答弁いただいた内容、私もその認識、非常に同意するところもございます。

本日の質問は、庄原市としてこの制度を使うよりも使い倒すぐらいの本気度と熱意があるかというところを念頭にお伺いをしてまいりたいと思っております。

私が地域おこし協力隊を交えた上で目指す町の、今回の大項目にもあります持続可能性というものを先に皆様にお示しをしておきたいと思います。

これは他市町の自治体の方ですとか、地域おこし協力隊の方にいろいろとお話を聞いてきた上で、この3つのことは大事だなというふうに私の中で思っていることでございます。

1つ目が人が変わっても関わり続ける仕組みづくり。2つ目が土地が変わっても関われる仕組みづくり。3つ目が地域の人が1回だけではなく単発的ではなくずっと元気になれる仕組みづくり。

この3つが非常に重要になってこようかと思っております。

これは地域おこし協力隊だけではなくてですね、庄原ファンクラブであるとか里山留学であるとか、そういった関係人口のところ全てにおいて、こういったことは大事になるのかなというふうに私は思っております。

地域の人にとって当たり前すぎて気づけないことというものもございます。自然の本当の豊かさ。自然が豊かというのはアンケート等で、どの年代においても非常に一番に出てくるものかと思っております。

水がきれい、空気がきれい、四季がちゃんとあって生態系を保存できる。そういったところは非常に有効に本市の魅力として挙げられるものだと思っております。

それから不便の素晴らしさというのを私はいつも言うんですけれども、不便というのはいつもデメリットとか負のイメージで使われるものだと思うんですけれども、私は広島市に生まれましたけれども、この庄原市が大好きで、たまたま夫とご縁があってこちらに住むことにはなったんですけれども、不便ということが私は魅力だと思っております。

本当に必要なもの、自分に最低限必要なもの、生活の上でこれだけは絶対にないといけないもの、あとは自分で何とかしようというような本質を見極めることはできると思います。

それから時間の流れをちゃんと感じることができるであるとか、子育てには最適なものだと思っております。すぐ近くにコンビニがあるっていうのとはやっぱり違うと思うので、そこを私は魅力だと思って、あえて不便の素晴らしさというところを挙げさせていただいております。

それから食の豊かさ、これはもう言うまでもございません。安心安全な農業者の顔が見えるおいしいものがここにはたくさんあるというところ。

こういったところは実は住んでいる方にはなかなか気づけない、外の方だからすぐに気づけるというところは非常に最大限に生かす必要があると思っております。

そういった意味で外部からの視点を持つ隊員をハブとした関係人口の創出というものは不可欠であります。これは長期総合計画ですとか市長肝入りのピースフル、こういったものにも非常に合致してこようかと思っております。

この理念を実現するために具体的な戦略について議論を交わしたいと思っているんですけれども、まず今私が申し上げたことに対して市としてどのように思われているかお伺いしておきたいと思います。

【桂藤議長】

答弁、政策企画課長。

【政策企画課長】

> ご質問にお答えします。

> ちょっと質問が長くてなかなかわからなかったんですが、例えばファンクラブのことも少し言われたかと思いますが、ファンクラブで行っている里山留学事業に参加してくれている留学生たちの事後アンケートにおいても、前田議員が言われたような自然や不便の豊かさなどというようなことを、売りにしてはどうかというようなことを言ってくれている留学生たちもおるところでございます。

> 今回聞いてくださっている地域おこし協力隊制度につきましては、若者の定住であるとか起業促進の入り口として活用することは重要な方向性の一つであると市の方も認識しているところでございます。

【桂藤議長】

> 前田智永議員。

前田智永議員

> **まず認識の合致をさせていただけたかなと私は思っております。**

> **これまでの一般質問でも再々申し上げているところでございますけれども、本市の課題解決をしていくために人が足りない、財政的に厳しいというのは、理由としてはよく理解はできるんですけれども、やはり何もしないわけにはいかない。**

> **機会損失になってしまうというところになってくれば、やっぱりただ人口が減少していく、町が消えていくというところを眺めてしまうだけというのは絶対にいけないことだと思います。**

> **市民が諦めない限り市民とともに町づくりへの挑戦をすべきだと思います。**

> **これは市の皆さんも市長も同じ思いであると思っておりますし、そのための長期総合計画であるとかピースフルであるとか、本日も昨日も一般質問で答弁されているような、いろいろな取り組みをされてきているというのは、皆さんもご承知いただいているところだと思います。**

---

2. 定着を図る具体策（受入れ体制の創出と地域との連携体制）

前田智永議員

> **その上で2番の質問に入ります。本気で地域おこし協力隊の定着を図るための具体策について、受入れ体制の創出や地域との連携体制について見解をお伺いします。**

【桂藤議長】

> 答弁、市長。

【八谷市長】

> ご質問についてお答えをいたします。

> 地域おこし協力隊員の導入につきましては、毎年各自治振興区等へ導入の希望調査を実施し、希望する自治振興区等のミッションの設定や受入れ準備を支援しながら、隊員の配置を進めているところでございます。

> 受入れ体制の創出については、自治振興区と市それぞれが担うべき役割を明確にしながら取り組みを進めることが重要であると考えております。

> 現在は自治振興区等への受け入れを行っておりますが、行政課題への対応や組織体制の強化という観点から、会計年度任用職員として受け入れるなど、本市の実情に合った受け入れ体制を研究していきたいと考えております。

> また、地域との連携体制については、自治振興区等が中心となり、協力隊員と地域住民、関係者との信頼関係を築くことが不可欠でございます。

> 市といたしましては、関係者による定期的な協議の場を設け、活動状況の共有や課題の把握を行うなど、隊員と地域が連携しやすい環境づくりに努めてまいります。

> なお任期終了後の定着支援につきましては、庄原市地域おこし協力隊員定住支援補助金を設けており、協力隊員の本市への定住を促進するとともに、起業に対する支援を行うことで、任期後も本市に残り活躍していただける人材の確保につなげてまいりたいと考えております。

【桂藤議長】

> 前田智永議員。

前田智永議員

> **まず最初の答弁のところでですね、他市町とはいろいろと具合が違うから、本市は本市で本市のやり方でやっていこうというような答弁があったかなと思うんですけれども、全国に目を向けてみますとですね、秋田県東成瀬村では77名の地域おこし協力隊、北海道別海町では74名もの地域おこし協力隊の隊員の方が活動されております。**

> **例えば別海町では、まちづくり、人口戦略、産業振興、生活基盤など分野を細かく分け、ホームページに記載がありました。空き家活用促進、野生鳥獣対策、SNSを活用したシティプロモーションなど、幅広く地域の課題に直結した明確なミッションが提示されて募集されておりました。**

> **さらに応募前にはカジュアル面談という気軽にオンラインで相談できる面談を実施しておられ、フォームで簡単に申し込みができるというカジュアルさがありまして、着任前のミスマッチを防ぐ、未然に防ぐというような工夫を行っておられました。**

冒頭の答弁にもございましたけれども、明確なミッションというものがちょっと不足しているのではないかというところがございましたので、私もちょっといろいろと調べてみたんですけれども、やはり本市がわずか3名にとどまっているというのは、こういった具体的なミッションの提示ができていないのではないか。

それから自然や不便、食の豊かさ、最初に申し上げたところですけれども、そういったことを武器にして効果的で戦略的な広報というものをしていくことが不足しているのではないかなと個人的に思っております。

お試しやインターンなどのミスマッチを防ぐための国の財政措置なども活用して、先ほども定住のところには補助金をしているというところでしたけれども、その窓口のところですとか活動のところに補助金も国の方で用意されておりますけれども、そういったところの体制もちょっと構築しながらミスマッチを防ぎながら窓口をしっかりと開いていければと思うんですけれども、見解をお伺いします。

【桂藤議長】

答弁、政策企画課長。

【政策企画課長】

はい、ご質問にお答えいたします。

最初にご紹介いただきました秋田県東成瀬村での地域おこしの人数77名、北海道別海町74名というような事例を紹介いただきました。

ここにつきましては地域おこし協力隊を単なる人員補充ではなくて、地域課題の解決と定住促進を一体的に設計した好事例として非常に参考になるものであると認識いたしております。

一方で県内の方へ目を向けますと、1問目のご質問で市長答弁にありましたように、県内では73名、全体で73名の協力隊員ということになっております。

自治体ごとに見ていきますと、多い自治体では10名、9名というようなところがという自治体もありますが、大半の市町においては本市のように3名以下、2名、1名、0名というような自治体もありまして、県内の自治体、地域おこし協力隊の活動についてはちょっと苦戦しているところも見られるところです。

各自治体の規模でありますとか、受入体制でありますとか、地域特性、それぞれ異なりますので、そういう好事例も参考にしながら、本市の実情にあった形で今後も段階的に協力隊員の受け入れを考えていきたいと思っております。

【桂藤議長】

前田智永議員。

前田智永議員

> まさに今言っていただいたことなんですけれども、これは県内ではないんですけれども、お隣島根県の雲南市の好事例もございますので少しご紹介させていただきます。

> 冒頭の1問目のところも2問目のところも答弁の中に地域の受入体制というところを課題としてなのか、聞き取りをしながら調査をしながらそれに即して人数を選定しているというふうに答弁いただいたところですけれども、先ほど申し上げた秋田県東成瀬村ですとか北海道別海町、これから申し上げる島根県雲南市は行政の方が主導的にきちんとミッションを提示しておられるのかなというふうに感じました。

> その内容なんですけれども、市内の30地域に住民が主体となる地域自主組織というものを立ち上げておられます。行政の負担を減らすためではなく、住民自ら地域の課題を解決するという組織でございます。

> 先ほど答弁の方で課長もおっしゃっていただきましたけれども、これが3市町、先ほどの好事例の町の特筆したところの共通点なのかなというふうに私は思いました。

> 行政の負担を減らすためというと、やはり下請けみたいなやらされ感というか、そういったところが出てくると思うんですけど、どこの地域も、住民の方が自主的に、主体的に、そういった組織を作られているようでした。

> この雲南市は小規模多機能自治というので、視察等も全国から来られているということでしたけれども、この仕組みづくりを非常に以前からもされてきていて、今一周回ってまたちょっと違う課題ができているというようなことも伺っておりますけれども、やっぱり住民が主体となって手上げ方式で、私たちが本市でいう自治振興区とか自治会とかそういった枠組みにとらわれないで、この団体で一つの組織を作って地域の課題を解決するために、例えば買い物をするところがなくなったので小さな商店的なものをやりますとか、水道の点検をしながら見守りをしていきますとか、そういったことを言われてやるのではなくて住民の方から挙げてこられるそうです。

> そういったものをずっと続けてこられているので、行政の方もこういったところを小分けにミッションとして提示しておけば、そこに必ずミスマッチが起こらずにマッチングができるというようなところもおっしゃっておられましたけれども、こういった仕組みづくりのところは非常に本市にとってはまだ不足しているんじゃないかと思うんです。

> 自治振興区にお伺いをするけれどもどうしたらいいのかわからない、受け入れ体制が整わない、なので今回はというようなことが起こっているというのは、だったらどうしたらいいかというところで、その中間組織の確立といいますか、そういった組織の体制をですね、今一度見直して、どうしたらそういう地域おこし協力隊の方ですとか、外部の方が関われる仕組みづくりができるのかというところをしっかりと検証するべきじゃないかと思いますけれども、そのあたりいかがでしょうか。

【桂藤議長】

> 答弁、政策企画課長。

【政策企画課長】

> ご質問にお答えします。

> 最初事例をおっしゃっていただきました、島根県雲南市の事例につきましては、地域の自主組織を核とした受入れ体制と行政が伴走支援を行う仕組みが、協力隊員の定着率の向上に大きく寄与しているのではないかということで承知しているところです。

> 本市におきましても市長答弁にありましたように、隊員が任期終了後に本市で就業、定住できるように補助金を設けておりまして、それを活用しながら地域と行政が連携した伴走支援体制を構築することが重要であると考えております。

> またお示しいただきました中間組織につきましては、例えば最初にご紹介いただきました秋田県の東成瀬村などについては、町づくり会社などをつくって取り組まれているというふうに伺っています。

> 本市では具体的にそういう検討を今しているところではありませんが、今後につきましては、様々な参考事例を考えながら、いろいろと検討していきたいと考えております。

【桂藤議長】

> 前田智永議員。

前田智永議員

> **担当課の方も、しっかりといろいろと調査をされていて、いろいろな知見を広げておられると思うので、こういった好事例についてはどういった手法でどういった体制でというところはよくよくご存知だと思っておりますけれども、今一度一緒に考え議論していきたいなということで今回こういった機会をいただきました。**

> **やはり住民が主体的にやりましょうとは言っても、じゃあどうしたらいいのかというところが市民の方には全くわからないと思います。ですのでこういった事例をお示ししながら、どういった状況がやりやすいんだろうかというようなところをしっかりと前に進めるための一歩になればいいなというふうに思っております。**

> **市単独の支援というところ、それから国の財政措置等もありますけれども、その支援のところでやはり市単独では難しいところも非常にあるかなというふうに思います。**

> **広島県では地域おこし協力隊初任者向け研修を開催しております。基礎知識の習得から任期後のなりわいに向けた3年間のロードマップ作成までを支援されています。**

> **それから地域づくりサポートデスクを設置しておられ、日々の相談に応じておられます。**

さらにはですね、県には広島里山チーム500というネットワークがございまして、これ私も議員になる以前から登録をして活動をさせていただいているんですけれども、これもですね、登録者が都市部に住む方と直接連携したりつながったり交流を生んでいきます。

その中で私もいろいろな連携を今まで取らせていただきました、個人的に。以前に山遊びの会をしていたんです。その時に全く知らない方が来られて、そこへチーム500で知りましたという方もいらっしゃいました。

そこからのつながりというものも非常に私は今でも持っていますし、有意義なものがあったなというふうに感じておりますので、そういった県の取り組み等もしっかりと活用しながら進めていけば、もっともっと広げていけると思いますし、市からいただく情報だけではなく、県から直接登録者の方につながる情報等もあります。

今回先日も安芸太田町へワークショップに参加してまいりました。500の取り組みで。そこでつながりづくり活動実践者支援事業補助金というものをいただきました。

これは県の補助金なんですけれども、しっかり活用してくださいということで、すごい良い補助金なんです。補助額が、限度額が100万円、それから補助率が3分の2以内ということで、先日、庄原市内でも活用された方がいらっしゃるというふうに担当課にお伺いしたところですけれども、チーム500の登録者またはその登録者がおられる法人団体というところが要件になってきます。

こういった500に入っているからこそ得られる情報ですとか有益なものというものもありますので、こういったところをしっかりと活用すべきと考えますけれども、これについていかがでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、政策企画課長。

【政策企画課長】

はい、ご質問にお答えいたします。

県の取り組みについてのご質問かと思います。

チーム500のご紹介がありましたが、これにつきましては県が県内の中山間地域を盛り上げていこう、そして様々な地域づくり活動を実践している人たちが集うプラットフォームとして立ち上げられているものであると認識しております。

これを含め、県の支援制度のようなネットワークについては、適宜地域おこし協力隊、また所属の自治体、自治振興区の方へ、県の初任者研修などの研修と合わせてですね、情報提供を行っているところです。

ご紹介のありました県の補助金につきましても、議員言われましたが、市内のイベントで活用予定ということで現在伺っているところです。

市の役割としては、こうした外部の情報もつないでいくことも重要なことであると位置づけて、引き続き取り組んでいきたいと考えております。

【桂藤議長】

前田智永議員。

前田智永議員

様々な視点のところで地域おこし協力隊の方をしっかりと受け入れる体制づくり、枠組みのつくりというところを今一度見直していただきたいというお願いをしたいんですけれども、この県とのつながりというところではやはり県の取り組みの中では23市町、県内どこにでも公平公正にその情報が行って、じゃあ私の自治体では受けますか受けませんかというようなことになろうかと思うんですけれども、やはり何でもやってほしいと個人的に思います。

可能性があるのであればしっかりと前のめりで庄原市やっていきますという覚悟とか熱意とかそういった体制が必要になってこようかと思います。

それが引いては地域おこし協力隊の発信、募集というところにも出てくるんじゃないかなと私は思うんです。

雲南市もそうですし、先ほどの好事例の中でも、窓口の呼びかけのところに非常に刺さるというのがいいのかどうか分かりませんけれども、自分でも何か役に立てるのかなと思うようなポイントがあるんですよ。

例えば東成瀬村だったですかね、日本の食料危機に、もしかしたら乳牛が一番多いこの村で、2400人の村で食料を守っていくというような農林業ですとか、畜産とかそういったところを盛り上げることで日本の食を守ることができるかもしれない、あなたもその人になりませんかというような、本当に何て言うんですか、以前の長期総合計画の松江市の分もそうだったんですけど、自分でも何か一つでもできることがあるかもしれないという、はまるところが絶対にあると思うんですよ。

そういった何かポイントになる呼びかけ方とかですね、そういったこともしっかりと調査しながら、本市には本市のいいところがありますので、背伸びせずにありのままの庄原市で、庄原市がいいんですというところをしっかりと発信していただきたいと思うんですけれどもいかがでしょうか。

【桂藤議長】

答弁、政策企画課長。

【政策企画課長】

はい、ご質問にお答えいたします。

この地域おこし協力隊制度ですが、本当に若者定住とか起業の促進の入り口として活用することは重要な方向性の一つであるということは認識しておるところです。

> また協力隊の募集のホームページ等を拝見させていただきますと、すごい数の募集を行っているのがわかります。

> その中で庄原市等の協力隊員を募集していこうと思えば、言われるように尖ったようなミッションを考えていかなければならないとは考えております。

> 引き続き、協力隊員の募集等については、関係機関等も協議しながら検討を進めていきたいと考えております。

【桂藤議長】

> 前田智永議員。

前田智永議員

> **はい、ぜひですね、自治振興区にお伺いを立てて、うちで雇って、じゃない、募集してみようかなというところだけやっていくという体制ではなくてですね、そういった募集の仕方であるとか、ミッションの立て方であるとか、そういったところもしっかりと地域の方に寄り添って一緒に考えられるように、じゃあこういうことが課題としてあるんだったらちょっとやってみようかって、お互いに言えるぐらいの体制づくりをまずしてほしいんです。**

> **自治振興区とか地域が今必要ないって言われるんでっていう体制だと、絶対に地域おこし協力隊来ませんよ、そりゃ。**

> **なのでやっぱり体制として、庄原市は地域おこし協力隊、ファンクラブとかですね、そういったところも含めて、関係人口の方をしっかりと呼び込んで、ウェルカムですっていう窓口を作って、市がしっかりと伴走支援、ないし引っ張るぐらいの感じで、町を盛り上げていただきたいと思います。**

> **そのためには先ほど申し上げた中間支援組織の確立であるとか、自治振興区でダメならどうするとか、そういったところもしっかりと本気度と熱意で頑張っていただきたいと思います。**

> **もちろん財政的にも人的にも厳しいというのは重々わかっておりますけれども、そういったところはしっかりと地域の方と話をしながら、じゃあどうしたらいいかと、地域が盛り上げるための策を一緒に考えていただければと思います。**

---

3. 市長のリーダーシップと庁内の推進体制

前田智永議員

> **最後に市長のリーダーシップと庁内の推進体制について伺います。**

> **地域おこし協力隊は特定の課だけでは抱え込めるものではないと思っております。**

これまでの先輩議員とか同僚議員とか今までの一般質問の会議録も拝読してまいりましたけれども、非常にいろんな分野で一般質問されてきました。私も含めですね、移住定住ですとか教育、観光、インバウンドの外国人、もちろん農林業もですね。

こういったところも含めて非常にたくさん一般質問の中でも地域おこし協力隊、何とかやっていこうよというような活用の方法について模索をしてこられております。

ですが今こういった状況なので、じゃあどうしたらいいのかという、もう一つフェーズを前に進めた取り組みにしていければと思います。

そのためにはやはり課を縦割りではなく横断的に、しっかりとこの分野ではこういったことが活用できるんじゃないかというようなことも必要になってこようかと思います。

今ですね、市長肝入りのピースフルが始動しておりますので、まさにこれ横断的にやっていることなので、そこにしっかりとそういった議論も交えながら、どういった外部人材の方を活用できるだろうかというところもしっかりと掘り下げてできるんじゃないかと思うんですけれども。

本当にやっていくかどうか、外部人材の方、地域おこし協力隊の方を入れるかどうかというのは、本当に本日議論した中でもまず体制構築、それから募集の仕方、伴走支援の仕方、全部ちょっと見直しをしないとうまくいかないと思うんですよ。

だったらやるかやらないかの結論をまずしていただかなければ、多分また変わらないと思います。市長どうされますか、やられますか。

ぜひしっかりと地域おこし協力隊を受け入れるための体制づくり、それからやり方の見直し等も含めてやっていかれるかどうかというのを市長の見解を伺います。

【桂藤議長】

答弁、経営政策部長。

【経営政策部長】

ご質問にお答えいたします。

地域おこし協力隊員の導入につきましては、市長答弁にもございましたとおり、現在各自治振興区等の地域課題等のミッションに対応するため導入を進めております。

過去におきましては行政の課題等に対応するということで地域福祉協議会を導入した例もございました。

その時には多様な課題等もある中で、その後積極的な導入に至っていない状況もございました。

そういった中で現在行政を取り巻く環境、特に組織運営においてはこの地域おこし協力隊員の活用ということに関して非常に有効な手段だというふうに考えております。

> また他の自治体の事例等も非常に多くいろいろなSNSでの発信等もございますし、他の自治体の取り組みというものは国からも示されている部分がございますので、そういった意味合いでは中間支援組織の関わりというもの、どういった組織がそれらになっていくのか、新たなまちづくり会社なりを起こしていくのか、既存の団体がそれを受けていくのか、そういったところの整理も必要になってまいります。

> いずれにしましても、現在の組織運営においてですね、人員の確保も困難の中では、この隊員の活用というものは非常に効果的であるというふうにも考えております。

> 東成瀬村に関しても、昨年度、行政の職員の方も視察の方へ参った状況もございますので、そういった内容も踏まえてですね、今後しっかりと前向きに研究していきたいと思っております。

【桂藤議長】

> 前田智永議員。

前田智永議員

> **東成瀬村に視察に行かれたとのことで、本当に日本の先端を行かれている事例をしっかりと見てこられているので、まさにそういったところを目指しながら参考にしながら、本市でどのような体制がいいのかというところをしっかりと構築いただきたいと思います。**

> **では8年度からは任期が最大5年、今までが3年だったものが5年まで延長可能となりました。こういったことも国の方ではやはり活用していこうというような機運があると思うんです。**

> **ここを逃してはならぬと、庄原市でもしっかりと活用しながら、職員さんの伴走支援も大変だけれども、やっぱりその方が自立してくれれば本当に地域の宝になると思うんですよ。**

> **私が住んでいる高野ではたまたまといいますか、ご縁があって3名の方が地域おこし協力隊で来てくださって今も定住してくださってます。**

> **お一人目の方は2011年だったですかね、道の駅高野ができるときにすごく大きな貢献をしてくださいましたし、お二人目の方は私も関わっている副市長が会長されている民泊の団体ですね、その高野支部のところの有学隊という団体の設立に非常に大きく貢献してくれました。**

> **3人目の方は昨年度までの着任でしたけれども、SNS等でしっかりと情報発信をしてくださって、移住のお問い合わせとかですね、非常に増えたんですよやっぱり。だから住宅を何とかしてくださいということもあったんですけど、そういったところもやっぱりじゃあ次へ、じゃあ次へっていう風にやっていけば、やっぱり止まらないと思うので、しっかりとそこを進めていくためにもですね。**

> **そういった高野にとっては3名の方が来てくださって、ずっと定住して今ではなくてはならない人になっているというところ、好事例になっていると思うので、これを一市六町全域にしっかりと広げていただきたいとの思いでお願いをしまして、私の質問を終えたいと思います。ありがとうございました。**

【桂藤議長】

> 以上で前田智永議員の質問を終わります。

> この際暫時休憩いたします。再開は午後1時50分といたします。

[音声終了]